



2018年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年5月10日

上場会社名 株式会社ディー・エヌ・エー 上場取引所 東
 コード番号 2432 URL <http://dena.com/jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)守安 功
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画本部長 (氏名)大井 潤 (TEL) 03(6758)7200
 定時株主総会開催予定日 2018年6月23日 配当支払開始予定日 2018年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	139,390	△3.1	27,503	18.7	30,390	18.6	23,616	△26.6	22,981	△25.4	38,573	△11.3
2017年3月期	143,806	0.1	23,178	17.0	25,628	22.9	32,187	171.1	30,826	172.2	43,502	264.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	158.34	158.08	9.3	9.5	19.7
2017年3月期	212.49	212.14	14.7	9.3	16.1

(参考) 持分法による投資損益 2018年3月期 2,571百万円 2017年3月期 2,903百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	344,609	271,150	263,285	76.4	1,810.25
2017年3月期	298,260	236,696	229,666	77.0	1,580.34

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	37,672	△16,520	△5,390	103,668
2017年3月期	22,682	△7,404	△2,445	88,152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	4,643	15.1	2.2
2018年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	4,645	20.2	1.9
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 配当金総額には株式付与ESOP信託口に対する配当金を含めておりません。

2. 2019年3月期の配当予想は未定です。

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	7.6	15,500	△43.6	11,000	△52.1	75.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 一社（社名） 、除外 2社（社名）DeNA Global, Inc.
 ngmoco, LLC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	150,810,033株	2017年3月期	150,810,033株
② 期末自己株式数	2018年3月期	5,656,793株	2017年3月期	5,721,342株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	145,140,615株	2017年3月期	145,070,222株

(注) 自己株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(2018年3月期:361,122株、2017年3月期:425,754株)を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	90,542	△4.7	12,830	△42.9	15,716	△30.8	10,106	△64.4
2017年3月期	95,057	△7.7	22,479	6.6	22,698	42.6	28,410	320.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	69.63	69.51
2017年3月期	195.84	195.52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	231,128	200,693	86.6	1,379.14
2017年3月期	188,363	169,361	89.7	1,164.69

(参考) 自己資本 2018年3月期 200,187百万円 2017年3月期 168,984百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料における将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等は、(添付資料)3ページ「1.経営成績・財政状態の概況(1)当期の経営成績の概況(次期の見通し)」をご覧ください。

(2) 配当予想金額に関して

次期の配当予想につきましては、業績の進捗等を総合的に勘案して金額を決定する予定です。決定次第、速やかに開示いたします。

(3) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、2018年5月10日に機関投資家・アナリスト・報道機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、当決算短信の適時開示後、当社ホームページに掲載いたします。また、決算説明会の動画、主な質疑応答等については、後日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
3. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結財政状態計算書	13
(2) 連結損益計算書	15
(3) 連結包括利益計算書	16
(4) 連結持分変動計算書	17
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(6) 継続企業の前提に関する注記	19
(7) 連結財務諸表注記	19
① セグメント情報	19
② 1株当たり利益	22
③ 資産の減損	22
④ その他の収益	23
⑤ 重要な後発事象	23

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに回復しました。

このような状況の下、当連結会計年度において当社グループは、中長期で企業価値を向上させるべく、主力のゲーム事業を継続的に強化しつつ、長期的には、複数の収益の柱を育てるべく、さらなる成長へ向けた事業ポートフォリオの強化に取り組んでまいりました。

売上収益は、スポーツ事業では増加したものの、それ以外の事業では減少し、全社合計では、前連結会計年度比で減収となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費は、合計では、前連結会計年度比で増加となりました。ゲーム内課金の決済に関する支払手数料は減少しましたが、販売促進費・広告宣伝費や業務委託費が増加いたしました。

その他の収益では、当社海外子会社のDeNA Global, Inc. 及び ngmoco, LLC の清算手続きが完了したことに伴い、連結財政状態計算書の資本におけるその他の資本の構成要素に累積されてきた当該海外子会社に係る為替換算差額の累計額を、資本から損益に振り替えた結果、当連結会計年度において10,656百万円を計上いたしました。

なお、前連結会計年度においては、DeNA Global, Inc. 等の欧米のゲーム事業に関わる海外子会社の解散・清算手続きの進捗に伴い、過年度の当社単体決算において計上した関係会社株式評価損に係る繰延税金資産を計上しており、法人税等調整額を通じ、前連結会計年度における親会社の所有者に帰属する当期利益を押し上げております。

以上の結果、当社グループの売上収益は139,390百万円（前連結会計年度比3.1%減）、営業利益は27,503百万円（同18.7%増）、税引前当期利益は30,390百万円（同18.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は22,981百万円（同25.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、セグメント損益の算定方法を変更しております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント損益についても、組み替えて比較・分析を行っております。詳細は添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記 (7) 連結財務諸表注記 ①セグメント情報」をご参照ください。

① ゲーム事業

ゲーム事業の売上収益は97,970百万円（前連結会計年度比3.4%減）、セグメント利益は25,117百万円（同12.2%減）となりました。

国内のブラウザタイトルにおけるユーザ消費額は、前連結会計年度比で減少したものの、グローバルでのアプリタイトルにおけるユーザ消費額は、国内既存タイトルの堅調な推移や、任天堂株式会社との協業タイトルの貢献等により、前連結会計年度比で増加しました。一方、費用面では、アプリタイトルの運用体制強化等に伴い、販売促進費・広告宣伝費や業務委託費が増加しました。

② EC事業

EC事業の売上収益は16,050百万円（前連結会計年度比16.3%減）、セグメント利益は484百万円（同77.3%減）となりました。

決済代行サービスにおいては取扱高が堅調に推移した一方で、旅行代理店サービスでは、当社子会社の株式会社DeNAトラベルにおいて判明した2017年3月期以前における一部取引に係る原価計上漏れ等の修正を当連結会計年度において行ったほか、オークションサービスでは利用が減少しました。

なお、2016年12月に「DeNAショッピング」及び「auショッピングモール」の名称で運営してきた事業を譲渡しております。

③ スポーツ事業

スポーツ事業の売上収益は16,885百万円(前連結会計年度比22.7%増)、セグメント利益は1,822百万円(同66.2%増)となりました。株式会社横浜DeNAベイスターズは、主催試合の入場者数増加や日本シリーズ進出等により、好調に推移しました。

④ 新規事業・その他

新規事業・その他の売上収益は9,416百万円(前連結会計年度比9.8%減)、セグメント損失は5,485百万円(前連結会計年度は4,994百万円の損失)となりました。

当区分には、IP創出プラットフォーム事業、ヘルスケア事業、オートモーティブ事業、ネットサービスインキュベーション事業等、中長期での事業ポートフォリオの強化を目指した各種取り組み、及び、メディア事業(注)を含んでおります。

当区分の売上収益は、メディア事業での減収により前連結会計年度比で減収となりましたが、同事業の費用や組織体制の適正化に努めました。

(注)メディア事業においては、2017年8月に、女性向けファッション情報をはじめとするデジタルメディアを共同運営することを目的とした株式会社MERYを株式会社小学館と当社による共同出資で設立いたしました。同社は当社の持分法適用会社であり、セグメント業績には含めておりません。本書提出日現在、当社グループ単独での運営を予定している媒体はありません。

(次期の見通し)

2019年3月期通期の業績予想につきましては、売上収益150,000百万円(当連結会計年度比7.6%増)、営業利益15,500百万円(同43.6%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は11,000百万円(同52.1%減)を見込んでおります。

売上収益については、ゲーム事業や新規事業・その他等を中心に当連結会計年度比で増収を見込んでおります。

営業利益については、上述のとおり、当連結会計年度において海外子会社清算完了に伴い10,656百万円をその他の収益に計上した影響がなくなることが主な減益要因であります。

事業別では、主力のゲーム事業においては、当連結会計年度同等以上の利益を見込んでおります。国内では、既存有力タイトルの強化と新規タイトルの投入に引き続き取り組んでまいります。また海外向けでは、任天堂株式会社との業務・資本提携に基づくタイトルの展開や、中国市場における有力IPを用いたタイトルの展開等、外部パートナーとの協業タイトルを主軸とした取り組みを進めてまいります。

一方で、新規事業・その他では、オートモーティブ事業やヘルスケア事業、ネットサービスインキュベーション事業における一部のサービスにおける投資の積極化を織り込んでおります。

なお、従来当社は四半期毎の業績発表時に翌四半期の業績見通しを公表してまいりましたが、2019年3月期より、通期での業績予想とさせていただきます。主力のゲーム事業の昨今の動向、スポーツ事業における季節性、今後の新規事業領域での投資計画に鑑み、通期での業績予想の提示がより投資判断に資すると判断したためです。

上記に記載した将来に関する記述は、現時点の情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な不確定要素により上記内容と異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

①財政状態

当連結会計年度末の資産合計は344,609百万円(前連結会計年度末比46,350百万円増)となりました。

流動資産は157,105百万円(同11,478百万円増)となりました。主な増加要因は現金及び現金同等物が15,516百万円増加したこと等によるものであり、主な減少要因はその他の流動資産が3,484百万円減少したこと等によるものであります。

非流動資産は187,504百万円(同34,872百万円増)となりました。主な増加要因はその他の長期金融資産が33,899百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は73,460百万円(同11,896百万円増)となりました。

流動負債は59,403百万円(同5,425百万円増)となりました。主な増加要因はその他の短期金融負債が5,383百万円増加したこと等によるものであります。

非流動負債は14,057百万円(同6,471百万円増)となりました。主な増加要因は繰延税金負債が9,557百万円増加したこと等によるものであり、主な減少要因はその他の長期金融負債が3,176百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の資本合計は、271,150百万円(同34,454百万円増)となりました。主な増加要因は利益剰余金が18,174百万円、その他の資本の構成要素が15,109百万円増加したこと等によるものであります。

流動性に関する指標としては、当連結会計年度末において流動比率264.5%、親会社所有者帰属持分比率76.4%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ15,516百万円増加し、103,668百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は37,672百万円(前連結会計年度は22,682百万円の収入)となりました。主な収入要因は税引前当期利益30,390百万円、減価償却費及び償却費11,408百万円であり、主な支出要因は在外営業活動体の累積為替換算差額の振替益10,656百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16,520百万円(前連結会計年度は7,404百万円の支出)となりました。主な支出要因は無形資産の取得15,681百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,390百万円(前連結会計年度は2,445百万円の支出)となりました。主な支出要因は配当金支払額4,646百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業の成長や経営体質の強化等により企業価値を継続的に向上させ、株主利益に貢献していくことを重要な経営課題として認識しております。

配当による利益還元につきましては、毎期の業績等を勘案しながら、連結配当性向15%あるいは当社普通株式1株当たり年間配当額20円のいずれか高い方を下限とし、また、将来的には連結配当性向30%を目指し、継続的な配当を実施する基本方針としております。

さらに、株価や経営環境の変化に対する機動的な対応や資本政策及び株主に対する利益還元の一方法として、自己株式の取得等も適宜検討してまいります。

当連結会計年度の配当金に関しましては、業績、今後の事業環境及び事業の継続的成長のための内部留保等を勘案のうえ、上記基本方針に基づき、当社普通株式1株につき32円（前連結会計年度は1株につき32円）の普通配当を予定しております。連結配当性向は20.2%となります（前連結会計年度は15.1%）。

内部留保資金につきましては、企業価値の最大化を図るため、主力事業の収益基盤強化に積極的な投資を行うとともに、中長期的な成長を実現する事業ポートフォリオの構築にも有効投資してまいりたいと考えております。

次期の配当予想につきましては、前述の基本方針に則り、業績の進捗等を総合的に勘案して金額を決定する予定です。決定次第、速やかに開示いたします。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 事業環境に関するリスク

①インターネット関連業界の変化及び新しい技術への対応について

インターネットの利用は、モバイル端末によるものを中心に拡大し続けており、多種多様な分野でのインターネットサービスが日々生み出されています。

当社グループは、特にスマートフォン等のモバイル端末向けインターネットサービスに強みを持ち、ゲームをはじめ、各種サービスを展開していますが、当社グループが提供するサービスに関連した市場における新規参入によるシェアの急変や新たなビジネスモデルの登場等による市場の構造変化が、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、各サービスにおいて、インターネット広告等の広告商品を販売しておりますが、広告収入は一般的に、景気動向や季節的な要因による広告主の広告支出需要の変動の影響を受けやすい面があります。さらに、インターネットを活用したサービスの市場の拡大が進んだ場合であっても、当社グループが必ずしも同様のペースで順調に成長しない可能性があります。

また、インターネット関連の新技术の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われており、エンジニアの人材確保ができない、または人材育成が図れない等により新技术に対する当社グループの対応が遅れた場合には、当社グループの競争力が低下する可能性があります。また、新技术に対応するために多大な支出が必要となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②モバイル端末のOS提供事業者への対応について

当社グループは、AndroidやiOSといったOS（オペレーティングシステム）を搭載したモバイル端末向けに事業を展開しておりますが、当該OSに関する事故等によってサービスが提供できなくなった場合、または当該OS上でサービスを提供する際にOS提供事業者より課される条件・ルール等の大幅な変更により従来どおりのサービスが提供できなくなった場合もしくは当該条件・ルール等の変更に対応するために多大な支出が必要となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③他社との競合について

当社グループは、最適なユーザビリティを追求したサービス等の構築、特色あるサービスの提供や商品の品揃え、取引の安全性の確保やカスタマーサポートの充実等に取り組み、競争力の向上を図っております。しかしながら、当社グループと同様のサービスを提供している企業や新規参入者との競争が激化することにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 各事業に関するリスク

①モバイルゲーム等のコンテンツを用いた事業について

モバイルゲームに代表される、コンテンツを用いた事業においては、ユーザの嗜好の移り変わりが激しく、何らかの要因によりユーザニーズの的確な把握や、ニーズに対応するコンテンツの提供ができない場合には、ユーザへの訴求力が低下する可能性があります。

また、継続してコンテンツの拡充を図っていく必要がありますが、計画どおりにコンテンツの拡充が進まない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社グループや外部デベロッパーの提供するコンテンツ及び業務委託先企業を含む外部パートナー企業が重大なトラブルを引き起こした場合、規約や約款の内容にかかわらず、当社グループが法的責任を問われる可能性があり、法的責任を問われない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの事業及び業績に影響を与

える可能性があります。

②EC事業について

当社グループが運営するECサービスでは、原則として取引の場を提供するのみで売買の当事者とはなっておりませんが、取引の場を提供する立場から、法令に違反した商品や偽ブランド商品等の出品及び詐欺行為等の違法行為が行われないように、出品の監視等を行っております。また、当社グループの規約においては、出品された商品等に関する一切の事項や落札後の取引等について、当社グループが何らの責任を負わない旨、明記されております。さらに、当社グループは、通信販売業者による広告を規制する「特定商取引に関する法律」に基づき、かかる広告の掲載に関する独自の基準を設定して自主規制を行っております。加えて、通信販売業者との約款において、広告内容に関する責任の所在が通信販売業者にあることを確認しております。

しかしながら、当社グループが運営するECサービスで会員やその他利用者の間に重大なトラブルが発生した場合、規約や約款の内容にかかわらず当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③インターネット広告について

当社グループは、インターネット広告を掲載するサービスを複数運営しております。今後、インターネット広告市場全体の動きや他社サービスとの競合の結果、広告商品単価が低下する等の可能性があるほか、広告代理店等に対する販売手数料及び広告主獲得のための費用の増加等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

その他広告主、媒体が、当社グループが提供する広告商品の利用にあたり、違法行為等の重大なトラブルを生じさせた場合、規約や約款の内容にかかわらず当社グループが法的責任を問われる可能性があります。

④決済代行サービスについて

当社グループが提供する決済代行サービスにおいては、当該サービスを利用する加盟事業者へ立替払いを実施する場合があり、当該立替分を回収するまでの間の資金調達が必要となるため、必要資金を適時に適切なコストで調達できない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、事前審査等により当該サービスを利用する加盟事業者の信用情報等の取得に努めております。しかしながら、事前に想定することが困難な加盟事業者の責任による何らかの問題が明らかになった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループでは、セキュリティマネジメントに関する第三者機関による認証を取得する等、国際基準を満たすセキュリティマネジメントに努めておりますが、事前に想定することが困難な何らかの問題が発生した場合または決済代行サービスに関する法規制等により当該サービスが制約を受ける場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤旅行代理店事業及び保険代理店事業について

当社グループは、旅行代理店事業及び保険代理店事業を行っておりますが、景気動向や地震等の予期せぬ災害、天候、その他国内外の情勢や消費者の嗜好等市場環境の変化、同業他社との競争激化等により、当該事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、当該事業に係る公的規制や「旅行業法」、「保険業法」、「金融商品の販売等に関する法律」等の関係法令を遵守し事業を運営しておりますが、不測の事態により、万が一当該規制等に抵触しているとして旅行業登録取消等の行政処分等を受けた場合、さらに、今後これらの法令等が強化され、もしくは新たな法令等が定められ、当社グループの事業展開が何らかの制約を受ける場合及び追加費用の発生等の事態が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥ヘルスケア事業について

当社グループは、ヘルスケア事業を行っております。当該事業においては、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、「医師法」その他の法規制に抵触しないようサービスを構築し、また研究開発を進めていますが、今後、当該事業分野あるいは取り扱う機器等に関して認定制度の適用や関連する法規制等の改正等、当該事業が何らかの制約を受ける場合及び追加費用の発生等の事態が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。さらに、当該事業では、個人の健診情報、遺伝情報等機微性の高い情報を大量に取り扱うため、万一、情報漏洩や取り扱いの不備が生じた場合、当社グループへの多額の損害賠償請求や行政処分を受ける可能性があります。

また、当該事業における遺伝子検査サービスに関連する技術は発達のスピードが早く、市場における競争も継続することが予想されます。また、当社グループのサービスか否かにかかわらず社会的・倫理的問題が提起される事態が発生する等の市場環境の変化が生じた場合または協業先の変更等が生じた場合、当該事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。加えて、遺伝子検査サービスにおいて、検査過誤が生じた場合、不測の事態により適切な環境下で検査が実施できない場合、または事業に必要な検査機器等に不足、不具合等が生じた場合等は、サービス提供の中止、販売製品の回収及び多額の損害賠償請求並びに当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦オートモーティブ事業について

当社グループは、モバイル端末を用いたカーシェアリングサービス及びタクシー配車アプリの運営並びに無人運転車両を活用した交通サービス等の実用化に向けた研究開発等を内容とするオートモーティブ事業を行っております。

当該事業においては、「道路交通法」、「道路運送法」、「旅行業法」その他の法規制に抵触しないようサービスを構築し、また研究開発を進めてまいりますが、関連する法規制等の改正等により同事業が何らかの制約を受ける場合及び追加費用の発生等の事態が生じた場合、並びに事業化に必要な法規制等の改正等がなされない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当該事業分野においては、人身事故や物損事故等の交通事故が発生する可能性、利用者間または利用者と第三者との間に重大なトラブルが発生する可能性等があり、その直接的または間接的な原因が当社グループのサービス等にあるとされた場合、サービス等の提供の中止及び多額の損害賠償請求並びに当社グループに対する信用及びブランドイメージの低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。さらに、同分野は新技術の開発が継続して行われており、新技術に対する当社グループの対応が遅れた場合及び新技術に対応するために多大な支出が必要となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧スポーツ事業について

当社グループでは、プロ野球球団「横浜DeNAベイスターズ」の運営をはじめとするスポーツ事業を行っております。

当該事業においては、対象となるスポーツ業界の動向の変化が、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、運営するチームの競技成績が観客動員数及び収益等に影響を与える可能性があり、さらに、競技成績の向上のためのチームの補強や設備投資等による支出が、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。加えて、スポーツ興行を実施する際には多数の観客が来場するため、打球事故その他の事故等を防止するために必要な措置等を講じておりますが、それにもかかわらず何らかの事故等が生じた場合、多額の損害賠償請求並びに当社グループに対する信用及びブランドイメージの低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

さらに、当社グループでは「横浜スタジアム」の所有者である横浜市と、プロ野球等興行開催の優先的使用等を内容とする契約を締結した上で、当該スタジアム施設の運営を行っておりますが、当該契約の今後の更新等の状況や利用条件の変更等によっては、当該スタジアム施設の利用ができなくなったり、利用に制約が生じたりする等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該スタジアムは、大幅な増席等の大規模な改修を進めており、当該改修が計画どおりに進まなかった場合または追加費用の発生等の事態が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、今後も引き続き、積極的に新サービスないし新規事業に取り組んでいく考えであります。これによりシステム投資、広告宣伝費、開発に要する人件費等の追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、新サービス、新規事業を開始した際には、そのサービス、事業固有のリスク要因が加わるとともに、予測とは異なる状況が発生する等により新サービス、新規事業の展開が計画どおりに進まない場合、投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑩投資育成について

当社グループは、高い成長力を持つ企業を早期から育成・支援することを目的にベンチャー投資及び投資事業有限責任組合（ファンド）への出資を実行しております。当該出資等の対象とする未公開企業は、市場環境の変化並びに開発能力及び経営管理能力の不足等、将来性において不確定要素を多数抱えており、期待した成果を上げることができず業績が悪化した場合には、これらの投資が回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑪海外事業について

当社グループは、海外において事業を展開しておりますが、海外事業においては、各国の法令、制度、政治・経済・社会情勢、文化・宗教・ユーザ嗜好・商慣習の違い、為替等をはじめとした様々な潜在的リスクが存在します。それらのリスクに対処できないこと等により事業推進が困難となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。事業の展開等が計画どおりに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、海外子会社の財務諸表を連結財務諸表作成時に現地通貨から円換算する場合または当社グループにおいて外貨建取引が増加した場合には、為替相場の変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫不特定多数の者を対象とする事業について

当社グループが運営するモバイルゲームやライブ動画ストリーミングプラットフォームをはじめとした不特定多数のユーザを対象とするサービス等におきましては、有料課金サービスの利用により発生するユーザに対する売上債権は、その多数を小口債権が占めております。携帯電話事業者その他決済事業者の回収代行サービスを利用していること等により、未回収債権が発生する割合は限定的ではありますが、サービス利用者の拡大に伴い、未回収となる小口債権が急増した場合には、その債権回収コスト及び未回収債権が増加し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、ユーザ間で行われるコミュニケーション機能等を提供するサービスにおいては、他人の所有権、知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害行為や法令違反行為等、不適切な行為が生じる可能性があります。

当社グループにおいては、監視体制の維持強化等に継続して取り組んでおりますが、ユーザによるサービス等内の行為を完全に把握することは困難であり、ユーザの不適切な行為に起因するトラブルが生じた場合には、会員規約や約款の内容にかかわらず、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を問われない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 業務提携、M&A等に関するリスク

①他社との業務・資本提携等について

当社グループでは、業務・資本提携、合併等を通じた事業の拡大に取り組んでおります。当社グループと提携先・合併先の持つ事業運営ノウハウ等を融合することにより、大きなシナジー効果を発揮することを目指しておりますが、当初見込んだ効果が発揮されない場合、またはこれらの提携等が解消された場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、資本提携等に伴い取得した株式等の有価証券について、発行会社の業績や金融市場の動向その他の要因により有価証券の資産価値が変動した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②M&A（企業買収等）による事業拡大について

当社グループは、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、M&Aを有効に活用する方針です。M&Aにあたっては、対象企業の財務内容や契約関係等についての詳細な事前審査を行い、十分にリスクを吟味した上で決定しておりますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合やM&A後の事業の統合または事業の展開等が計画どおりに進まない場合には、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、企業買収等により、当社グループが従来行っていない新規事業が加わる際には、その事業固有のリスク要因が加わります。

(4) 通信ネットワークやコンピュータシステムに関するリスク

当社グループの事業は、モバイル端末やPC等のコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故（社内外の人的要因によるものを含む）等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの事業及び業績は深刻な影響を受けます。

また、当社はデータセンターの分散化等の対策を行っておりますが、当社グループの運営する各サービス等へのアクセスの急激な増加や電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社グループのコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、不正アクセス等による情報漏洩等が生じた場合や、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) 経営体制に関するリスク

①人的資源について

当社グループは、近年ゲーム分野を中心に急速に事業領域を拡大してまいりましたが、今後もさらなる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するため、グループ内の各部門において人材の強化が必要となると考えられます。しかしながら、事業規模の拡大に応じた人材育成や外部からの人材採用等が計画どおりに進まず、適正な人材配置がなされない場合には、競争力の低下や業容拡大の制約要因となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②内部管理体制について

当社グループは、企業価値の持続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底が必要と認識しております。

当社は、コンプライアンス・リスク管理部門が当社グループのコンプライアンス及びリスク管理を統括するほか、内部監査部門や監査役補助部門を設置する等、内部管理体制の充実に努めております。

しかしながら、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③災害復旧対策等について

当社グループの主要な事業所は首都圏に集中しており、同所において、地震・台風等の自然災害や、新型インフルエンザ等の感染症の流行その他の事業活動の継続に支障をきたす事象が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) コンプライアンスに関するリスク

①サービス等の健全性の維持について

当社グループの提供するモバイルゲーム、SNS機能を含むゲームプラットフォーム、オークションサービス及びライブ動画ストリーミングプラットフォーム等は、不特定多数のユーザが、ユーザ間において独自にコミュニケーションを取ることを前提としております。

当社グループは、サービスの健全性を確保するため、ユーザに対し、利用規約において、出会いを目的とする行為や、他人の権利を侵害しうる行為等の社会的問題へと発展する可能性のある不適切な行為や違法な行為等の禁止

を明示しているほか、ユーザ間のコミュニケーション等のモニタリングを随時行い、規約に違反したユーザに対しては、改善の要請や退会等の措置を講じる等の対応を行っております。

さらに、サービス等を利用する上でのマナーや注意事項等を明確に表示し、若年層におけるコミュニケーションの機能等を制限するとともに、モニタリングシステムの強化やサービス内パトロール等のための人員体制の増強等、システム面、人員面双方において監視体制を継続的に強化し、健全性維持の取り組みを継続しております。

しかしながら、ユーザのサービス等における行為を完全に把握することは困難であり、ユーザの不適切な行為に起因するトラブルが生じた場合には、会員規約や約款の内容にかかわらず、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を問われない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②ユーザの利用環境向上について

当社グループは、コンピュータエンターテインメント産業の振興を推進すべく、プラットフォーム事業者各社、ゲーム提供会社らが参加する一般社団法人コンピュータエンターテインメント協会（CESA）等と連携を取りながら、ユーザによる適正利用の促進と利用環境向上のための様々な取り組みを推進しております。今後も必要な施策を実施してまいります。これに伴うシステム対応や体制整備に遅延等が発生した場合や、整備に想定以上の費用が発生した場合、あるいは規制強化等により提供するサービスに何らかの大きな制約が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③法的規制等について

当社グループが運営するサービスは、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「個人情報の保護に関する法律」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「特定商取引に関する法律」及び「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」等の法的規制を受けております。そのほか、当社グループのうち、電気通信事業を行う事業者は「電気通信事業法」における電気通信事業者として同法の適用を受けております。

「Mobage」等のSNS機能を提供しているサービスは、ユーザ間の健全なコミュニケーションを前提としたサービスであり、「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」に定義される「インターネット異性紹介事業」には該当しないものと認識しております。さらには、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」では、携帯電話事業者等によるフィルタリングサービス提供義務等が定められております。当社グループは、前述のとおりサービス等の健全性維持の取り組み強化を継続して実施しており、フィルタリングサービス利用時においてもユーザがアクセス可能な状態を最大限達成することを目指しております。

「資金決済に関する法律」に関しては、各種サービスにおける有償ポイント等が同法に規定する前払式支払手段として適用の対象となる可能性があり、当社グループは、その法律に沿った運用を行っております。

当社グループは、システム開発やコンテンツ制作等を外注している場合があり、それらの取引の一部は「下請代金支払遅延等防止法」（下請法）の適用対象となります。当社グループでは、下請法について従業員に対し定期的に研修を実施しております。

また、当社グループの提供するサービスの事業規模・市場の状況等によっては当社グループが行う施策の実施、またはその根拠となる規約の内容等につき「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）に留意が必要です。加えて、当社グループが海外事業を展開する上では商取引、広告、景品、個人情報、プライバシー、未成年保護、独占禁止、知的財産権、消費者保護、不正競争防止（贈賄の禁止を含む）等に関する法規制並びに事業及び投資を行うために必要とされる政府の許認可等諸外国・地域の法規制が適用されます。

当社グループは、日本及び諸外国・地域の上記を含む各種法的規制等について誠実な対応をしておりますが、不測の事態等により、万が一当該規制等に抵触しているとして契約等の効力が否定された場合、当社グループが何らかの行政処分等を受けた場合、また、今後これらの法令等が強化・改正され、もしくは新たな法令等が定められ、当社グループの事業が制約を受ける場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、法的規制につきましては、(2)②⑤⑥⑦及び(6)④もご参照ください。

④個人情報保護について

当社グループは、サービスの提供にあたり、会員情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得し利用してい

るため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。個人情報については、社長を委員長とする「個人情報管理委員会」のもと、個人情報管理規程及びガイドラインを制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理しております。

しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤第三者との係争について

当社グループは、コンプライアンス研修の推進等、役員、従業員の法令違反等の低減努力を実施しています。しかしながら、当社グループ及び役員、従業員の法令違反等の有無にかかわらず、ユーザ、取引先、従業員その他第三者との予期せぬトラブル、訴訟等が発生する可能性があります。また、後述のとおり、特許権等の知的財産権に関する訴訟についても発生するリスクがあるものと考えております。

かかる訴訟の内容及び結果によっては、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、多大な訴訟対応費用の発生や信用及びブランドイメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループは、運営するサービス等の名称について必要に応じ商標登録をしております。また、当社グループが独自開発するシステムやビジネスモデルに関しても、必要に応じ、他者の知的財産権について調査を行い、特許権等の対象になるものについてはその知的財産権を取得する等、権利保護に取り組んでおります。しかしながら、第三者が保有する知的財産権等の内容によっては、当社グループへの訴訟等が発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

一方、第三者の知的財産権を侵害することのないよう、コンプライアンス研修の実施や監査・管理部門によるチェック体制強化等を推進しておりますが、当社グループが運営する各サービスのシステム、ビジネスモデル及びサービス内に掲載する画像・テキスト等に関して知的財産権の侵害等を理由とする第三者からの訴訟等が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) キュレーションプラットフォーム事業に関連する問題の影響

当社グループは、2017年3月期に、当社グループが運営していたキュレーションプラットフォーム事業（以下「本件事業」という。）において、「著作権法」等法令に違反する可能性がある記事及び内容が不適切な記事が作成・公開されているという指摘を受け、本件事業における記事の公開を停止した上で、詳細な事実関係の調査及び原因の究明並びに改善策の検討等のために当社との利害関係を有しない独立した委員のみで構成する第三者委員会を設置し、第三者委員会からの調査報告書を受領後、当該調査報告書を公表いたしました。

当社は、第三者委員会の調査結果及び提言等も踏まえ、再発防止のための抜本的な改革として、コーポレート・ガバナンス及び内部統制（リスク管理、コンプライアンス、グループ会社管理を含む）の体制を見直し、強化を図るとともに、当社グループ全役職員の意識改革に取り組み、当社の企業イメージや信用の回復にも努めているほか、本件事業に関連する問い合わせ等に対し、誠意をもって対応しております。しかしながら、これらの対応によっても当社グループの信用もしくはブランドイメージが回復できない場合、またはこれらの対応に伴い多額の費用等が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外事業展開を推し進めるに当たり、会計基準においてもグローバルスタンダードを取り入れることで、財務諸表の透明性及び国際的な他社との比較可能性を確保するとともに、国際的な資本市場を念頭に、将来の資金調達手段の多様化を図るため、2013年3月期第1四半期連結会計期間から国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	88,152	103,668
売掛金及びその他の短期債権	42,361	40,574
その他の短期金融資産	1,643	2,878
その他の流動資産	13,470	9,986
流動資産合計	145,627	157,105
非流動資産		
有形固定資産	2,144	5,178
のれん	46,778	46,335
無形資産	17,529	18,840
持分法で会計処理している投資	13,698	16,503
その他の長期金融資産	65,664	99,563
繰延税金資産	6,793	1,020
その他の非流動資産	28	66
非流動資産合計	152,633	187,504
資産合計	298,260	344,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	20,425	20,426
未払法人所得税	1,556	1,371
その他の短期金融負債	16,501	21,884
その他の流動負債	15,496	15,722
流動負債合計	53,978	59,403
非流動負債		
非流動の引当金	838	949
その他の長期金融負債	4,164	988
繰延税金負債	2,338	11,895
その他の非流動負債	246	225
非流動負債合計	7,586	14,057
負債合計	61,564	73,460
資本		
資本金	10,397	10,397
資本剰余金	11,215	11,335
利益剰余金	191,870	210,044
自己株式	△12,225	△12,010
その他の資本の構成要素	28,409	43,518
親会社の所有者に帰属する資本合計	229,666	263,285
非支配持分	7,030	7,865
資本合計	236,696	271,150
負債及び資本合計	298,260	344,609

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	143,806	139,390
売上原価	△56,322	△57,596
売上総利益	87,484	81,795
販売費及び一般管理費	△61,740	△63,713
その他の収益	6,472	12,394
その他の費用	△9,037	△2,972
営業利益	23,178	27,503
金融収益	600	1,137
金融費用	△1,053	△821
持分法で会計処理している関連会社の純利益 (純損失)に対する持分	2,903	2,571
税引前当期利益	25,628	30,390
法人所得税費用	6,559	△6,774
当期利益	32,187	23,616
以下に帰属する当期利益		
当期利益：親会社の所有者に帰属	30,826	22,981
当期利益：非支配持分に帰属	1,361	634
合計	32,187	23,616

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益	212.49	158.34
希薄化後1株当たり当期利益	212.14	158.08

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	32,187	23,616
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)		
資本性金融商品への投資による利得(損失) (税引後)	11,548	25,653
その他	11	—
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)合計	11,559	25,653
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳 項目(税引後)		
為替換算差額(税引後)	△234	△10,697
その他	△9	1
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳 項目(税引後)合計	△243	△10,695
その他の包括利益(税引後)	11,316	14,958
当期包括利益合計	43,502	38,573
以下に帰属する当期包括利益		
当期包括利益：親会社の所有者に帰属	42,207	37,946
当期包括利益：非支配持分に帰属	1,296	627
合計	43,502	38,573

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2016年4月1日現在	10,397	10,250	163,711	△12,456	17,306	189,208	7,120	196,328
当期利益	—	—	30,826	—	—	30,826	1,361	32,187
その他の包括利益	—	—	—	—	11,381	11,381	△65	11,316
当期包括利益合計	—	—	30,826	—	11,381	42,207	1,296	43,502
所有者への分配として認識した配当	—	—	△2,900	—	—	△2,900	△2,026	△4,926
自己株式取引による増加(減少)	—	△271	—	231	—	△40	—	△40
株式報酬取引による増加(減少)	—	315	—	—	2	317	—	317
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	46	△46	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分等	—	70	—	—	—	70	607	676
振替及びその他の変動による増加(減少)	—	805	280	—	△280	805	34	838
2017年3月31日現在	10,397	11,215	191,870	△12,225	28,409	229,666	7,030	236,696

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2017年4月1日現在	10,397	11,215	191,870	△12,225	28,409	229,666	7,030	236,696
当期利益	—	—	22,981	—	—	22,981	634	23,616
その他の包括利益	—	—	—	—	14,965	14,965	△7	14,958
当期包括利益合計	—	—	22,981	—	14,965	37,946	627	38,573
所有者への分配として認識した配当	—	—	△4,643	—	—	△4,643	△1,187	△5,830
自己株式取引による増加(減少)	—	△269	—	215	—	△54	—	△54
株式報酬取引による増加(減少)	—	83	—	—	144	227	—	227
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	60	△60	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分等	—	170	—	—	—	170	784	955
振替及びその他の変動による増加(減少)	—	77	△105	—	—	△28	611	583
2018年3月31日現在	10,397	11,335	210,044	△12,010	43,518	263,285	7,865	271,150

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	25,628	30,390
減価償却費及び償却費	11,065	11,408
在外営業活動体の累積為替換算差額の振替益	—	△10,656
事業譲渡益	△5,953	△808
減損損失	4,874	1,411
受取利息及び受取配当金	△358	△1,078
支払利息	25	22
売掛金及びその他の短期債権の増減額 (△は増加)	△7,010	△2,737
買掛金及びその他の短期債務の増減額 (△は減少)	756	△146
預り金の増減額 (△は減少)	1,995	3,388
その他	1,156	4,253
小計	32,177	35,447
配当金受取額	331	1,016
利息支払額	△25	△22
利息受取額	47	62
法人所得税支払額	△9,848	△3,615
法人所得税還付額	—	4,784
営業活動による正味キャッシュ・フロー	22,682	37,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社又はその他の事業の売却による収入	5,990	1,121
子会社又はその他の事業の取得による支出	△678	△0
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,467	1,273
有価証券及び投資有価証券の取得のための支出	△687	△636
有形固定資産の取得	△872	△2,716
無形資産の取得	△14,105	△15,681
その他	△520	120
投資活動による正味キャッシュ・フロー	△7,404	△16,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	4,050	800
借入金の返済	△2,540	△1,300
配当金支払額	△2,907	△4,646
非支配持分からの払込による収入	676	810
非支配株主への配当金支払額	△2,007	△1,154
自己株式の処分による収入	271	100
その他	11	△0
財務活動による正味キャッシュ・フロー	△2,445	△5,390
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,833	15,763
現金及び現金同等物の期首残高	75,169	88,152
現金及び現金同等物の為替変動による影響	151	△247
現金及び現金同等物の期末残高	88,152	103,668

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表注記

① セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスを提供しており、サービスの種類別に事業部門等を設置しております。各事業部門等は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「ゲーム事業」、「EC事業」、「スポーツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメント区分に属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

セグメント区分	サービスの種類
ゲーム事業	モバイル向けゲーム関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： 「Mobage（モバゲー）」等
EC事業	eコマース関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： 「DeNAトラベル」、「モバオク」、決済代行サービス等
スポーツ事業	スポーツ関連サービス（日本国内） 主要サービス： 「横浜DeNAベイスターズ」、「横浜スタジアム」の運営、「横浜DeNAランニングクラブ」等
新規事業・その他	新規事業及びその他サービス（日本国内及び海外） 主要事業領域(注)： IP創出プラットフォーム事業、ヘルスケア事業、オートモーティブ事業、ネットサービスインキュベーション事業、メディア事業等

(注)前連結会計年度までモバイルソーシャルインキュベーション事業及びキュレーションプラットフォーム事業としていた事業を、当連結会計年度よりネットサービスインキュベーション事業及びメディア事業にそれぞれ改称しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、2017年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は以下のとおりであります。

前連結会計年度

(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	ゲーム事業	EC事業 (注) 2	スポーツ事業	新規事業 ・その他 (注) 3	調整額 (注) 4	合計
売上収益						
外部顧客からの売上収益	101,288	18,383	13,701	10,435	—	143,806
セグメント間の売上収益	140	784	60	5	△989	—
計	101,427	19,167	13,761	10,439	△989	143,806
セグメント利益(損失) (注) 1	28,617	2,137	1,096	△4,994	△1,111	25,744
その他の収益・費用(純額)						△2,566
営業利益						23,178
金融収益・費用(純額)						△453
持分法で会計処理している関連会社の純利益(純損失)に対する持分						2,903
税引前当期利益						25,628
その他の項目						
減価償却費及び償却費	7,670	1,622	713	976	84	11,065
減損損失	—	—	—	4,874	—	4,874

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 2016年12月28日付でショッピングモール事業を事業譲渡しております。

3 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IP創出プラットフォーム事業・キュレーションプラットフォーム事業・ヘルスケア事業・オートモーティブ事業・モバイルソーシャルインキュベーション事業等を含んでおります。

なお、2016年12月7日以降、キュレーションプラットフォーム事業はサービスを停止しております。

4 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度

(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	ゲーム事業	EC事業	スポーツ事業	新規事業 ・その他 (注) 2	調整額 (注) 3	合計
売上収益						
外部顧客からの売上収益	97,917	15,351	16,713	9,410	—	139,390
セグメント間の売上収益	53	699	172	7	△931	—
計	97,970	16,050	16,885	9,416	△931	139,390
セグメント利益(損失) (注) 1	25,117	484	1,822	△5,485	△3,857	18,081
その他の収益・費用(純額)						9,422
営業利益						27,503
金融収益・費用(純額)						316
持分法で会計処理している関連会 社の純利益(純損失)に対する持 分						2,571
税引前当期利益						30,390
その他の項目						
減価償却費及び償却費	8,216	1,432	811	773	175	11,408
減損損失	763	10	—	638	—	1,411

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IP創出プラットフォーム事業・ヘルスケア事業・オートモーティブ事業・ネットサービスインキュベーション事業・メディア事業等を含んでおります。

3 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

② 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	30,826	22,981
基本的期中平均普通株式数 (株)	145,070,222	145,140,615
希薄化性潜在的普通株式の影響 : ストック・オプション等	239,470	239,472
希薄化後の期中平均普通株式数	145,309,692	145,380,087
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益 (円)		
基本的1株当たり当期利益	212.49	158.34
希薄化後1株当たり当期利益	212.14	158.08

③ 資産の減損

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損損失を認識し、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	△106	△10
工具、器具及び備品	△109	—
その他	△88	—
のれん	△4,333	△504
無形資産		
ソフトウェア	△223	△832
その他	△15	△64
合計	△4,874	△1,411

当社グループは、独立したキャッシュ・フローが識別できる最小単位でグルーピングを行っております。将来キャッシュ・フローは、将来の予測に関する経営者の評価と過去実績に基づき、外部情報及び内部情報を使用して見積もっております。

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

新規事業・その他のセグメント区分に属するキュレーションプラットフォーム事業の運営体制・方針の調査を行うため、キュレーションプラットフォームサービスの記事の非公開化を行いました。事業再開の可否について議論を行っておりましたが、当連結会計年度末時点においては決定した事項はなく、当該事業の事業計画が未定であったことから、使用価値をゼロとみなして減損損失を3,948百万円認識しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

新規事業・その他のセグメント区分に属するヘルスケア事業における一部サービスの事業計画について見直しを行いました。その結果、収益見込みの低下等に伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を504百万円認識しております。なお、回収可能価額は売却費用控除後の公正価値を基礎としており、資金生成単位の加重平均資本コストを基礎に算定された税引前の割引率11.3%を用いて、当該サービスから生じる将来キャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。当該公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル3であります。

また、ゲーム事業の一部のサービスについて、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該サービスに係るソフトウェアについて減損損失を793百万円認識しております。なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、ゼロとしております。

④ その他の収益

当連結会計年度において、DeNA Global, Inc. 及びngmoco, LLCの清算手続きが終了したため、両社を連結の範囲から除外しております。これにより、在外営業活動体の累積為替換算差額の振替益10,656百万円を計上しております。

⑤ 重要な後発事象

該当事項はありません。